



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



一般社団法人地域連携ネットワークみえ

三重県伊勢市御薗町長屋1963

(株)エホリューション内 (☎0596-63-5080 FAX0696-65-7006)

E-mail info@3c-mie.net <https://3c-mie.net/>



新年を迎えたと思えば、もう初々しい気分は何処へやらで、終日コロナ感染拡大の報道に不安がつつのる日々となってしまいました。一方、依然として人口減少や高齢化等の進行が地域課題となっている現状は変わっていません。しかし総務省によると東京圏への転入超過は増加傾向であったのが、2020年は9.8万人に減少しているそうです。そして転入超過の大半を占めるのは、10代後半から20代であるが、2020年はすべての階級で前年より転入超過数が減少とのことでした。

今回は、昨年新しいリーダーとなりました市長・町長のみなさまに今後臨んでのご挨拶をご投稿いただきました。



志摩市 橋爪政吉市長

新たな年を迎え、生活様式や日常の風景が様変わりした社会環境下でも、希望や追い風となるものを見出していきたくと、心新たにしております。また、時代とともに変化する価値観の波をしっかりとキャッチして、干支の「寅」のように勇猛果敢に突き進んでいきたいと考えています。

さて、世界全体でのカーボンニュートラルの実現が求められている中、志摩市は令和3年6月に、本市の脱炭素の取組が評価され、環境省から全国で2番目となるゼロカーボンパークに認定されました。本市が本来もっている資源に新たな価値観が付加され、その魅力が増しています。これらを踏まえ、令和4年は「新」というキーワードを掲げ、さまざまな取組を推進してまいります。

具体策の一つとして、デジタル技術や、新型モビリティなどを活用した観光ニューノーマルの実証事業を市内各地で開始しており、ゼロカーボンパークのさらなる充実を図っています。

また、持っている資源を新たな技術や見識を活用していかすこと、そして持続させることが、「新しい価値観」を確実に定着させると考えており、「新」をキーワードに、サステナブルで子や孫の世代へ自慢できる「新しい志摩市づくり」にスピード感を持って邁進してまいります。引き続き、志摩市の応援をよろしくお願い申し上げます。

結びに、新しい令和4年が皆さまにとりまして、実り多い年となりますよう、また新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くことを祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



南伊勢町 上村久仁町長

新型コロナウイルス感染症が国内で広がり始めてから2年が経過しようとする中、皆さん一人一人が新たな過ごし方を工夫し、困難を乗り越えて新しい年を迎えられたことをまずはお祝いたします。

昨年11月に南伊勢町長という大役を仰せつかって、初めての新年を迎えました。町政の舵取り役という重責を日々痛感しながらも、「オール南伊勢」を合言葉に、南伊勢町の内・外、まさしく全ての力を結集して、みんなで「元気」を実現し町を輝かせていきたいと強く思っております。

南伊勢町は、いま少子高齢化や人口減少、経済不振など大きな課題を抱えています。

今回、私は町長就任にあたって「活力ある産業・経済」を始めとする5つの政策の柱を公約として掲げました。

私は町民の皆様の命と生活を守ることを最優先に皆様方のご支援をいただきながら「町民の元気」で「町を輝かせる」ために改革を進め、この南伊勢町に活力とにぎわいを取り戻し、ここで暮らす喜びを実感できるまちづくりを進めてまいります。

世界的にも不安定な社会情勢ですが、大変厳しい状況にあるからこそ、未来を切り拓くための知恵が生まれます。

このような時代だからこそ連携の大切さを実感し、皆さまと手を携え進めたく何卒お力添えいただきますよう重ねてお願い申し上げます。

結びに、本年が穏やかな一年でありますよう、心からご祈念申し上げ、新年の挨拶といたします。





大紀町は平成17年に合併し、約17年が経過しましたが、合併時の平成17年国勢調査では10,788人あった人口も令和2年国勢調査では7,815人と約3,000人減少しており、過疎化、少子高齢化が深刻な問題となっています。

さて私は、昨年3月に大紀町長に就任させていただき、公約の一つであります「町民総意のまちづくり」を目標に、各地域や各種団体等との懇談会を開催し、町民の皆様の意見を積極的に反映できるように日々町政運営に取り組んでいます。

大紀町 服部吉人町長

全国では新型コロナウイルスが、令和2年1月に日本で初の感染者が確認されてから、約2年が経過し、地域経済や住民の日常生活に大きな影響が生じております。昨年10月には「緊急事態宣言」の解除などにより、住民の日常生活も少しずつ取り戻しつつありますが、新たな変異株であるオミクロン株が国内でも確認され感染の再拡大も心配されるところであります。

大紀町でも3回目の追加接種を含めワクチン接種を希望する方がすべて接種できるよう進めており、また無料でのPCR検査体制の充実も図っておりますが、感染拡大防止にはマスクの着用、手指消毒、三密の回避等の基本的な感染対策に引き続きご協力をお願いいたします。

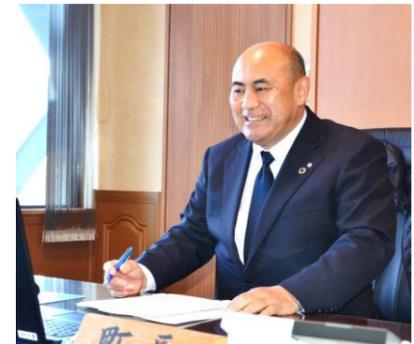
また大紀町ではコロナ禍において疲弊した地域経済の活性化と住民生活の支援を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を有効活用し、町民一人当たり1万5千円の商品券の交付、第一次産業への支援、小規模事業者に対する補助等により地域経済の活性化を図ってきました。

今後は、エンゼル手当等による子育て支援、コミュニティバス(Cバス)の運行日、運数、運行時刻等を精査し、より利用しやすい運行に努めるとともに、お年寄り世帯の安否確認など、ITを活用した見守り体制の構築を図り、子供からお年寄りまで安心して暮らせるまちづくりを実現したいと考えています。

産業振興については、地元産業の強化を図るため、商工会、伊勢農協、三重外湾漁協錦事業所、大内山酪農組合、森林組合、七保和牛部会、大内山川漁協などの団体や中小企業、地元商店も含め、それぞれが地域と共に発展していくよう行政との連携をより一層強化していきます。

さらに空き家対策として、空き家バンク制度の推進と、危険家屋の取り壊し等の支援についても積極的に取り組むとともに、防災対策では、自主防災体制の強化・支援、防災体制の整備と避難体制の確立を目指し、安心して暮らせる町づくりに取り組みます。

町民の笑顔を絶やさない町づくりを実現するために、町民の皆さんがどのようなことを町政に求めているか、地域に根差した地域懇談会を継続して実施し、子供からお年寄りまで安心して暮らせる町づくりを推進してまいりますので、今後ご協力をよろしくお願いいたします。



～あしがき～

今月半ばに総務省の「地域力創造アドバイザー会議」が開催され、小職もアドバイザーの一員として参加をしました。このアドバイザー制度に登録されているのは、現在全国で民間専門家として388名、先進市町村職員22名で合わせて410名となっています。

これは、総務省の地域力創造グループの取り組みとして地方の価値の発信と人材育成を目的として制度化しています。地方公共団体における地域活性化支援として、人材面支援の「地域活性化起業人」や「地域おこし協力隊」などは活用されている自治体も多くなってきましたが、外部専門家の活用としての「地域力創造アドバイザー」はまだまだ活動が少ないようです。

活用のための財源は特別交付税によって措置されますので、是非制度活用を検討いただきたいと思います。取組内容分類は以下のとおりとなっています。

- ①地域資源を活用した地域経済循環
- ②まちなか再生
- ③生活機能の維持
- ④環境保全・SDGs
- ⑤防災減災・危機管理
- ⑥観光振興・交流
- ⑦関係人口の創出・拡大
- ⑧移住・定住促進
- ⑨少子化対策、子ども・子育て支援
- ⑩地域づくり人材の育成・教育
- ⑪自治体経営イノベーション
- ⑫シティプロモーション・地域PR

地域連携ネットワークみえ 代表理事 川井 勝